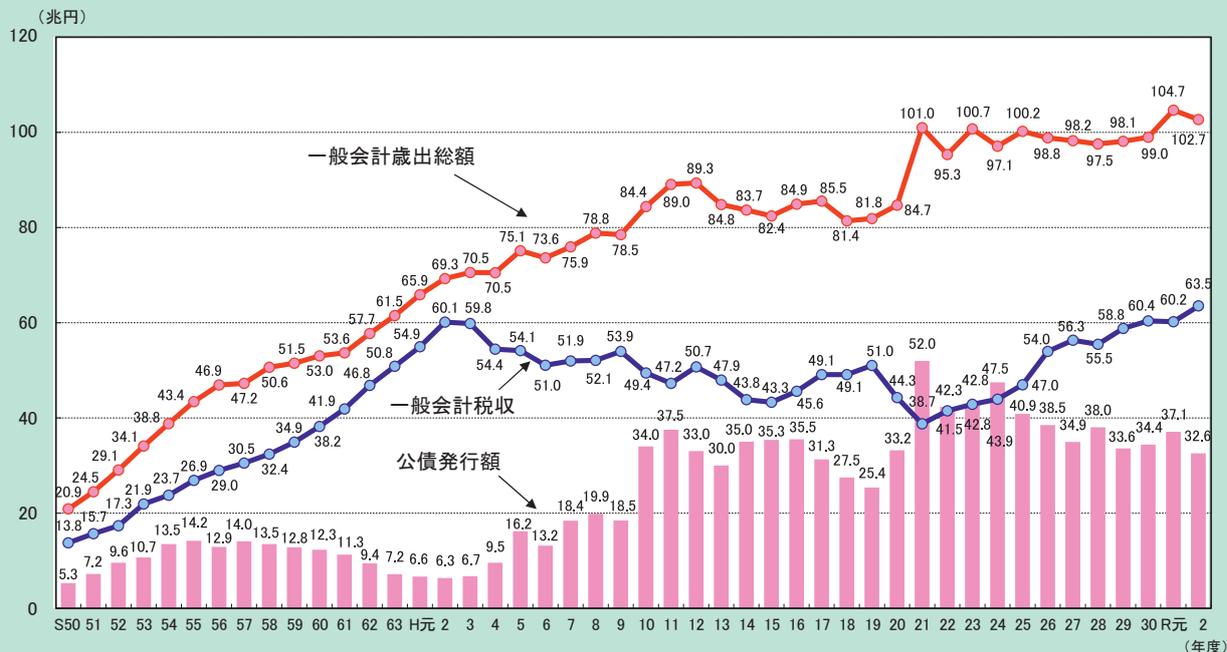


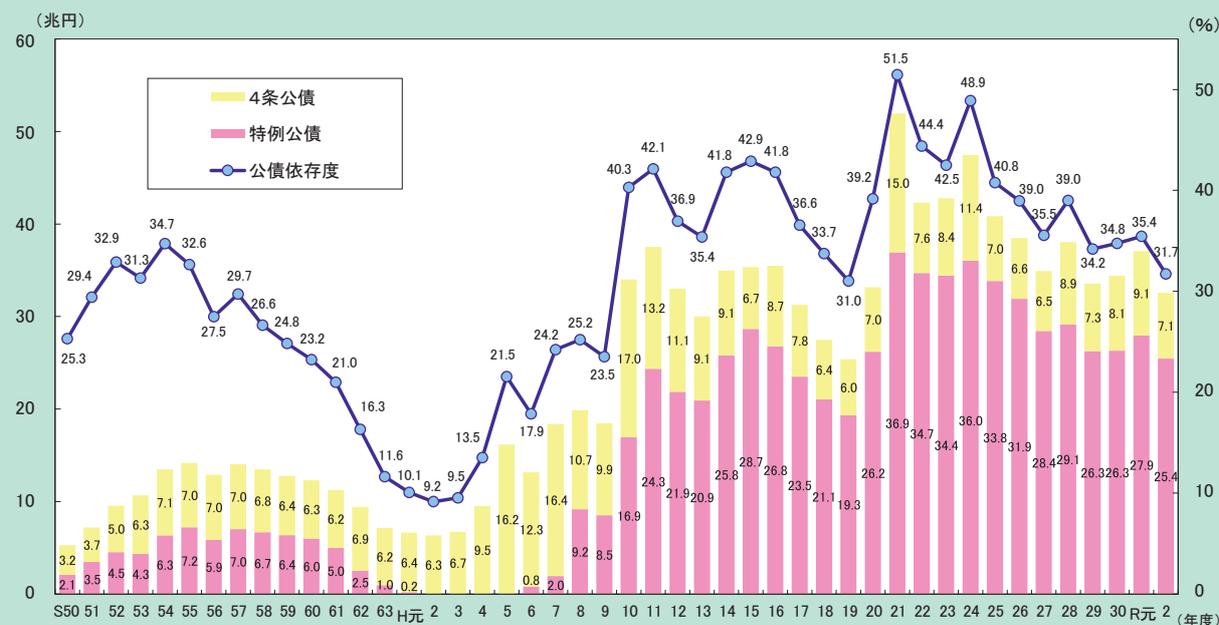
# 補 財政状況と国債残高

## (1) 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



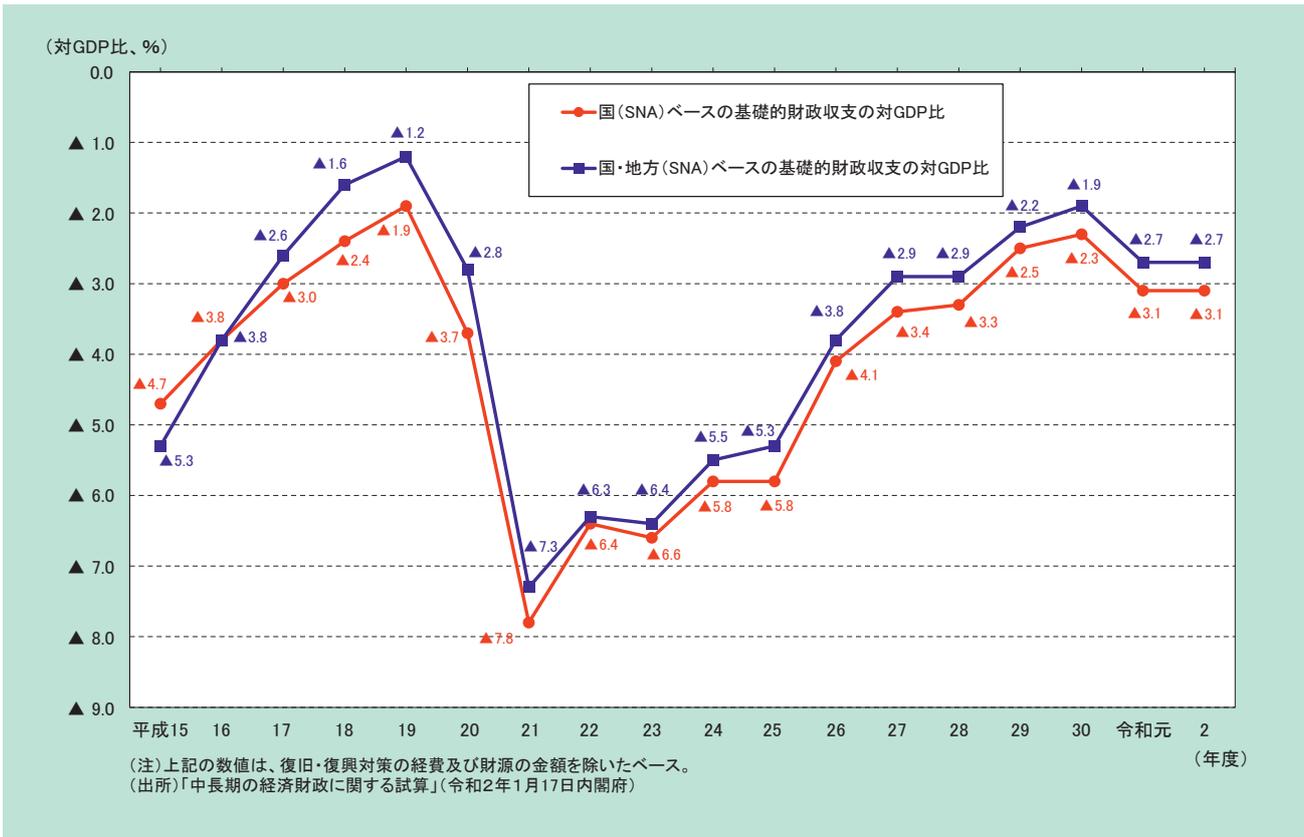
(注1) 平成30年度までは決算、令和元年度は補正後予算、令和2年度は当初予算によります。  
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いています。  
 (注3) 令和元年度および令和2年度の計数は臨時・特別の措置に係る計数も含めたものです。

## (2) 公債発行額と公債依存度の推移

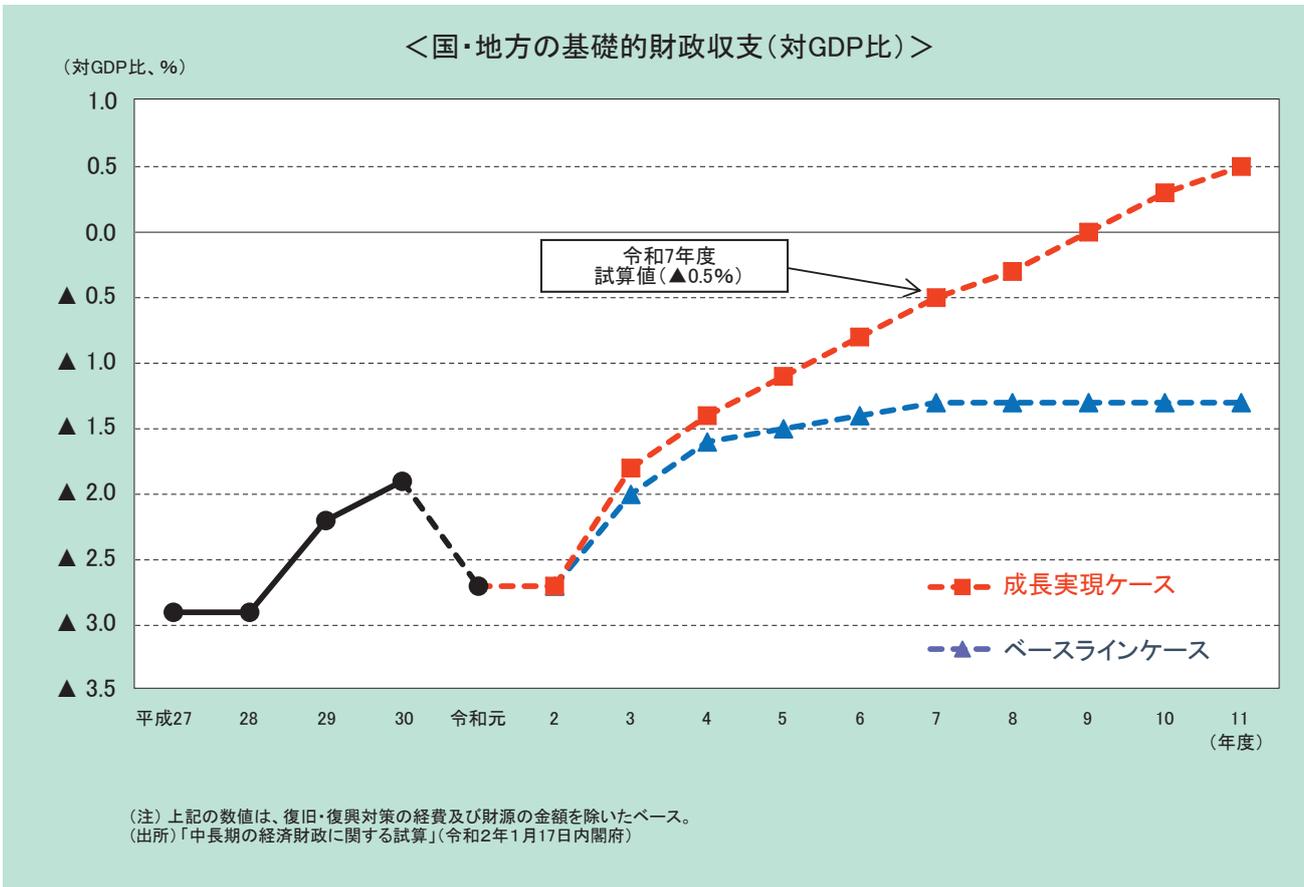


(注1) 平成30年度までは決算、令和元年度は補正後予算、令和2年度は当初予算によります。  
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いています。  
 (注3) 公債依存度は公債発行額を一般会計歳出総額で除して算出しています。  
 (注4) 令和元年度および令和2年度の計数は臨時・特別の措置に係る計数も含めたものです。

### (3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移



### (4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の見通し



補財政状況と国債残高

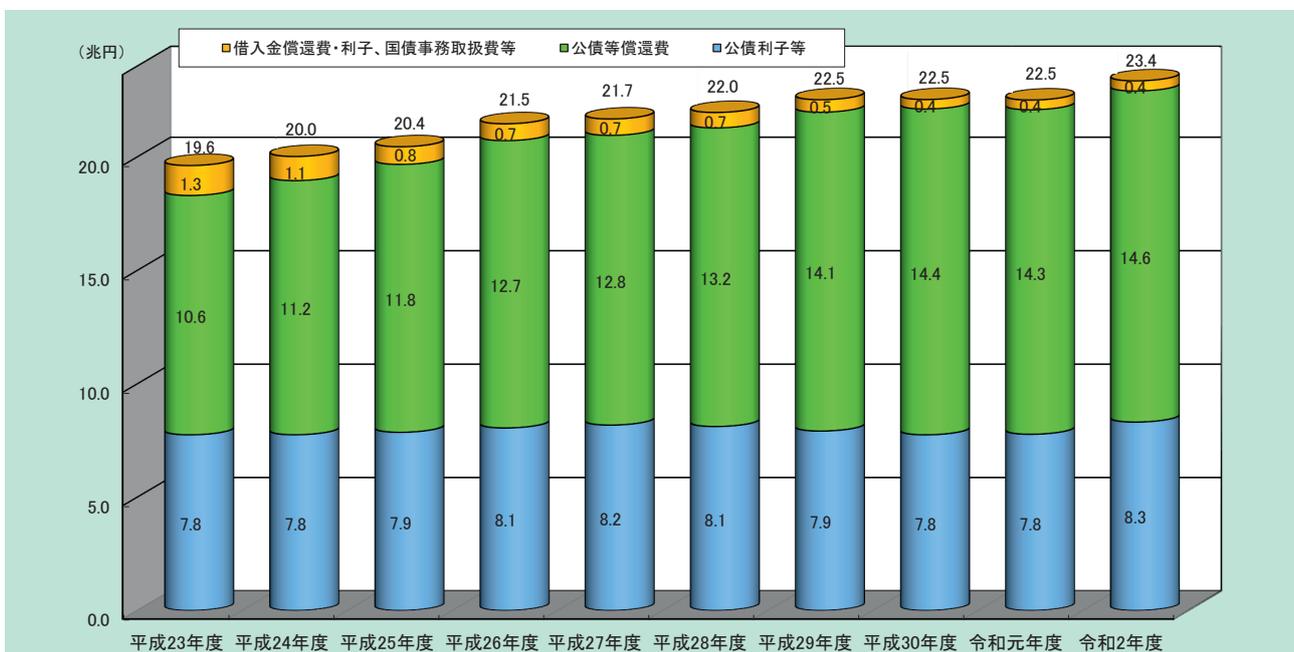
(5) 一般会計国債費の内訳（令和2年度）

（単位：億円）

区 分	令和元年度当初予算額	令和2年度当初予算額	比較増(▲)減額
債務償還費	146,580	149,316	2,735
公債等償還	143,018	145,888	2,870
定率・差減額繰入	134,959	138,347	3,388
社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	677	606	▲70
予算繰入	7,382	6,935	▲447
借入金償還	3,562	3,427	▲135
定率繰入	1,775	1,682	▲93
予算繰入	1,787	1,746	▲42
利子及割引料	88,153	83,904	▲4,249
公債利子等	87,398	83,160	▲4,238
借入金利子	155	144	▲11
財務省証券利子	600	600	—
国債事務取扱費	349	296	▲53
合 計	235,082	233,515	▲1,567

（注）各計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(6) 一般会計国債費の推移



(参考) 平均利率	1.24%	1.19%	1.15%	1.11%	1.08%	1.01%	0.95%	0.91%	0.87%
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注1) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。  
 (注2) 平成30年度までは決算額、令和元年度は補正後予算額、令和2年度は当初予算額。  
 (注3) 平成23年度は(項)国債費を計上しています。  
 (注4) 平均利率は、利付国債の表面利率の加重平均。

(7) 令和2年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算

[試算-1] 【経済成長 3.0%ケース】

(単位：兆円)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
歳出	①国債費	23.5	23.4	24.6	25.6	26.6
	②利払費	8.8	8.4	9.3	10.1	10.8
	③基礎的財政収支対象経費	77.9	79.3	79.3	81.0	82.3
	④社会保障関係費	34.1	35.9	36.5	37.7	38.7
	⑤地方交付税等	16.0	15.8	16.2	16.8	17.3
	⑥その他	27.8	27.6	26.5	26.6	26.3
	⑦計	101.5	102.7	103.9	106.6	109.0
税収等	⑧税収	62.5	63.5	65.4	67.6	69.9
	⑨その他収入	6.3	6.6	5.8	5.8	5.8
	⑩計	68.8	70.1	71.3	73.5	75.7
⑪差額 (⑦-⑩)		32.7	32.6	32.6	33.2	33.2
⑫基礎的財政収支		▲9.2	▲9.2	▲8.0	▲7.6	▲6.6
⑬財政収支		▲18.0	▲17.6	▲17.3	▲17.7	▲17.4

(注) 令和元年度は当初予算額、令和2年度は予算、令和3年度から令和5年度は令和2年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計。

- a) 本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではありません。
- b) 「④社会保障関係費」については、令和3年度以降は、令和2年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計により算出された歳出額に、「社会保障と税の一体改革」の実施に伴う社会保障の充実等及び新しい経済政策パッケージを機械的に加算しています。
- c) 「④社会保障関係費」、「⑥その他」の令和元年度予算額は、令和2年度予算額との比較対照のため、組替えをしてあります。

[試算-2] 【経済成長 1.5%ケース】

(単位：兆円)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
歳出	①国債費	23.5	23.4	24.6	25.6	26.5
	②利払費	8.8	8.4	9.3	10.0	10.7
	③基礎的財政収支対象経費	77.9	79.3	79.0	80.3	81.1
	④社会保障関係費	34.1	35.9	36.5	37.6	38.5
	⑤地方交付税等	16.0	15.8	16.0	16.3	16.5
	⑥その他	27.8	27.6	26.4	26.4	26.1
	⑦計	101.5	102.7	103.6	105.8	107.6
税収等	⑧税収	62.5	63.5	64.4	65.5	66.6
	⑨その他収入	6.3	6.6	5.8	5.8	5.8
	⑩計	68.8	70.1	70.2	71.3	72.4
⑪差額 (⑦-⑩)		32.7	32.6	33.4	34.5	35.2
⑫基礎的財政収支		▲9.2	▲9.2	▲8.7	▲9.0	▲8.7
⑬財政収支		▲18.0	▲17.6	▲18.0	▲19.0	▲19.4

(注) 令和元年度は当初予算額、令和2年度は予算、令和3年度から令和5年度は令和2年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計。

- a) 本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではありません。
- b) 「④社会保障関係費」については、令和3年度以降は、令和2年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計により算出された歳出額に、「社会保障と税の一体改革」の実施に伴う社会保障の充実等及び新しい経済政策パッケージを機械的に加算しています。
- c) 「④社会保障関係費」、「⑥その他」の令和元年度予算額は、令和2年度予算額との比較対照のため、組替えをしてあります。

【参考】金利が変化した場合の試算（〔試算－1〕の前提等を基に算出）

○令和3（2021）年度以降金利が変化した場合の国債費の増減額

（単位：兆円）  
（ ）書きは「国債費」の額

金利 （下記の前提からの変化幅）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）
+2%	+1.6 (26.2)	+3.8 (29.3)	+6.3 (32.9)
+1%	+0.8 (25.4)	+1.9 (27.5)	+3.1 (29.7)
-1%	▲0.8 (23.8)	▲1.8 (23.8)	▲2.9 (23.7)

（注）〔試算－1〕の金利の前提は、令和2（2020）年度は予算における積算金利、令和3（2021）年度以降は市場に織り込まれた金利の将来予想を加味した金利。

（8）国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算（抜粋）

（単位：億円）

年度 （令和）	年度末公債残高	利払費等	要償還額	借換債収入
2	9,003,700	85,400	1,208,100	1,062,900
3	9,190,300	94,800	1,094,600	945,700
4	9,380,500	102,400	1,204,100	1,053,300
5	9,568,700	109,900	1,210,500	1,057,000
6	9,753,900	116,800	1,218,200	1,061,400
7	9,936,000	123,500	1,262,800	1,103,200
8	10,115,400	130,200	1,232,800	1,070,500
9	10,292,100	137,300	1,265,500	1,100,400
10	10,466,100	144,200	1,264,500	1,096,600
11	10,637,800	149,700	1,310,500	1,139,800

（注1）「令和2年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」の〔試算-1〕を前提とします。令和6年度以降、新規公債発行額は令和5年度の「差額」と同額、金利は令和5年度と同水準と仮置き。

（注2）計算の対象は、定率繰入及び発行差減額繰入対象公債等としています。なお、年金特別国債は計算の対象とし、復興債は計算の対象外とします。

（注3）「借換債収入」には、「特別会計に関する法律」の規定により前年度に発行することが認められる借換債の収入金を含みます。なお、買入消却は全て借換債の収入金で賄われると仮定して令和2年度と同額と仮置き。

（注4）「利払費等」には、公債利子等のほか、国債事務取扱費や（国債整理基金特別会計直入である）たばこ特別税による収入を含みます。

（注5）計算を行うに当たり、剰余金の発生は見込んでいません。

（注6）100億円以上の計数については10億の位を四捨五入しています。そのため、計において一致しない場合があります。

（注7）計算の前提の変化により、上記の各計数は異動するものです。

(9) 国債及び借入金並びに政府保証債務現在高の推移

(単位：億円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
内 国 債	7,585,690	7,893,420	8,214,741	8,537,636	8,814,847	9,108,097	9,349,002	9,591,413	9,768,035	9,875,886
普通国債 (うち復興債)	6,363,117 (-)	6,698,674 (106,529)	7,050,072 (103,283)	7,438,676 (90,135)	7,740,831 (82,795)	8,054,182 (59,456)	8,305,733 (67,213)	8,531,789 (54,813)	8,740,434 (53,763)	8,866,945 (58,585)
長期国債 (10年以上)	4,043,679	4,329,577	4,627,718	4,974,520	5,329,926	5,747,899	6,108,230	6,424,012	6,748,995	6,991,826
中期国債 (2年から5年)	1,926,315	1,950,976	1,955,225	2,047,082	2,032,899	1,944,342	1,867,764	1,839,816	1,750,479	1,637,146
短期国債 (1年以下)	393,123	418,121	467,129	417,074	378,006	361,941	329,740	267,962	240,961	237,974
財政投融资 特別会計国債	1,181,918	1,109,122	1,092,607	1,042,104	989,910	961,155	962,509	945,259	922,456	910,901
長期国債 (10年以上)	1,007,888	919,068	866,009	805,464	713,412	628,117	586,923	606,318	616,002	616,274
中期国債 (2年から5年)	174,030	190,055	226,598	236,640	276,498	333,038	375,587	338,941	306,455	294,627
交付国債	3,673	2,826	1,977	1,746	1,355	1,342	2,094	1,941	1,440	870
出資・抛出国債	16,230	18,742	21,897	25,100	26,818	47,612	46,277	44,441	43,423	42,150
株式会社日本政策 投資銀行危機 対応業務国債	13,500	13,438	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247
原子力損害賠償 ・廃炉等支援 機構国債	-	43,364	27,687	13,130	42,687	30,560	19,142	54,736	47,034	41,774
日本高速道路保有 ・債務返済機構 債券等承継国債	7,254	7,254	7,254	3,633	-	-	-	-	-	-
借 入 金	550,058	537,410	548,593	555,047	549,841	548,075	544,200	540,228	532,018	525,325
長期 (1年超)	196,916	182,267	172,451	164,582	156,876	148,610	140,329	132,185	125,263	118,518
短期 (1年以下)	353,142	355,142	376,142	390,465	392,965	399,465	403,870	408,043	406,755	406,807
政府短期証券	1,107,847	1,168,673	1,152,677	1,156,884	1,168,883	837,489	822,392	746,489	733,490	744,188
合 計	9,243,596	9,599,503	9,916,011	10,249,568	10,533,572	10,493,661	10,715,594	10,878,130	11,033,543	11,145,400
区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
政府保証債務	447,446	440,397	449,458	445,326	433,984	417,806	402,832	397,117	381,087	361,710

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

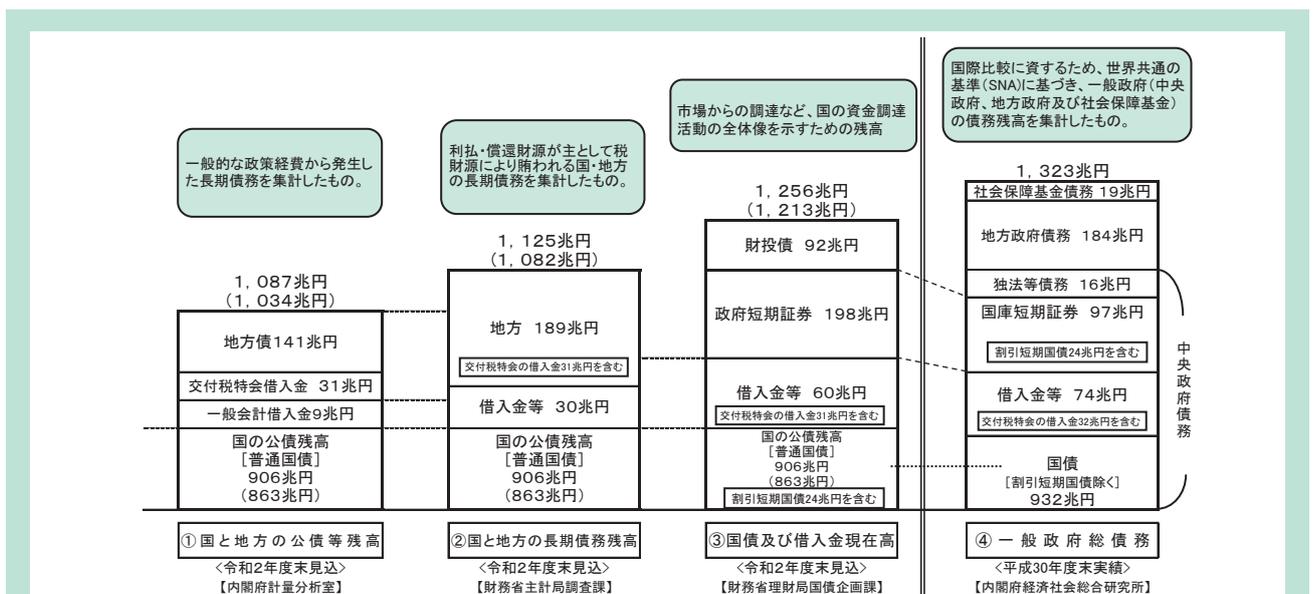
## (10) 国及び地方の長期債務残高

(単位：兆円)

	平成 10年度末 (1998年度末) 〈実績〉	平成 15年度末 (2003年度末) 〈実績〉	平成 22年度末 (2010年度末) 〈実績〉	平成 23年度末 (2011年度末) 〈実績〉	平成 24年度末 (2012年度末) 〈実績〉	平成 25年度末 (2013年度末) 〈実績〉	平成 26年度末 (2014年度末) 〈実績〉	平成 27年度末 (2015年度末) 〈実績〉	平成 28年度末 (2016年度末) 〈実績〉	平成 29年度末 (2017年度末) 〈実績〉	平成 30年度末 (2018年度末) 〈実績〉	令和 元年度末 (2019年度末) 〈補正予算〉	令和 2年度末 (2020年度末) 〈予算〉
国	390 (387)	493 (484)	662 (645)	694 (685)	731 (720)	770 (747)	800 (772)	834 (792)	859 (815)	881 (832)	901 (850)	925 (872)	936 (893)
普通 国債 残高	295 (293)	457 (448)	636 (619)	670 (660)	705 (694)	744 (721)	774 (746)	805 (764)	831 (786)	853 (805)	874 (823)	898 (845)	906 (863)
対 GDP 比	56% (56%)	88% (87%)	127% (124%)	136% (134%)	143% (140%)	147% (142%)	149% (144%)	151% (143%)	155% (147%)	156% (147%)	159% (150%)	161% (151%)	159% (151%)
地方	163	198	200	200	201	201	201	199	197	196	194	192	189
対GDP比	31%	38%	40%	41%	41%	40%	39%	37%	37%	36%	35%	34%	33%
国・地方 合計	553 (550)	692 (683)	862 (845)	895 (885)	932 (921)	972 (949)	1,001 (972)	1,033 (991)	1,056 (1,012)	1,077 (1,028)	1,095 (1,044)	1,117 (1,064)	1,125 (1,082)
対 GDP 比	105% (105%)	134% (132%)	173% (169%)	181% (179%)	189% (186%)	192% (187%)	193% (188%)	194% (186%)	197% (189%)	197% (188%)	200% (190%)	200% (191%)	197% (190%)

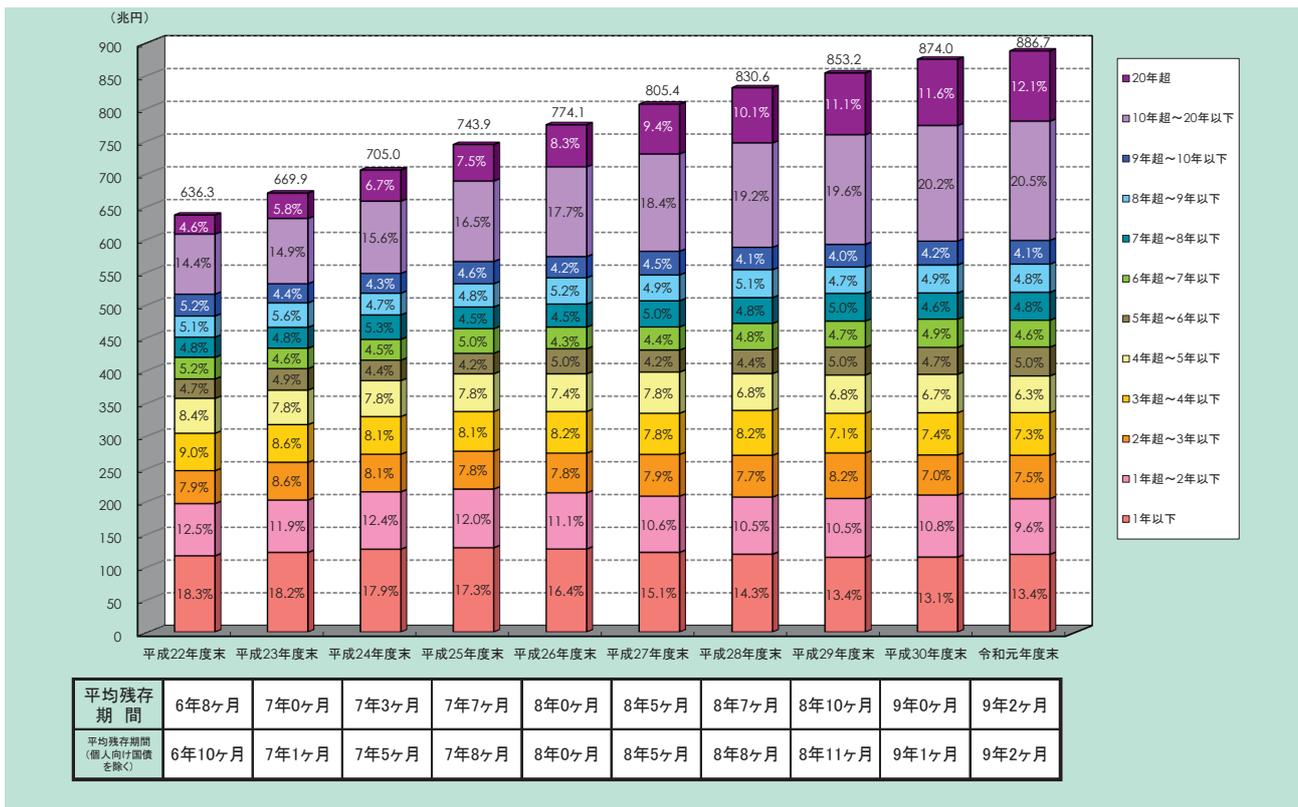
- (注1) GDPは、平成30年度までは実績値、令和元年度及び令和2年度は政府見通しによります。
- (注2) 債務残高は、平成30年度までは実績値。令和元年度については、国は補正後予算に基づく見込み、地方は補正後地方債計画等に基づく見込み。令和2年度については、国は当初予算に基づく見込み、地方は地方債計画等に基づく見込み。
- (注3) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担。平成23年度末：10.7兆円、平成24年度末：10.3兆円、平成25年度末：9.0兆円、平成26年度末：8.3兆円、平成27年度末：5.9兆円、平成28年度末：6.7兆円、平成29年度末：5.5兆円、平成30年度末：5.4兆円、令和元年度末：6.2兆円、令和2年度末：5.6兆円)及び、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債(平成24年度末：2.6兆円、平成25年度末：5.2兆円、平成26年度末：4.9兆円、平成27年度末：4.6兆円、平成28年度末：4.4兆円、平成29年度末：4.1兆円、平成30年度末：3.8兆円、令和元年度末：3.6兆円、令和2年度末：3.3兆円)を普通国債残高に含めています。
- (注4) 平成30年度末までの( )内の値は翌年度借換のための前倒債発行額を除いた計数。令和元年度末、令和2年度末の( )内の値は、翌年度借換のための前倒債限度額を除いた計数。
- (注5) 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上しています。なお、平成19年度初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、平成19年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分(令和2年度末で31兆円程度)です。
- (注6) このほか、令和2年度末の財政投融资特別会計国債残高は92兆円程度。

### (参考) 各種統計における債務残高



- (注1) 「交付税特会」とは、「交付税及び譲与税配付金特別会計」を指します。
- (注2) ( )内は、翌年度借換のための前倒債限度額(43兆円)を除いた額。
- (注3) 令和2年度末の国の公債残高〔普通国債〕は、復興債(約5.6兆円)を含みます。
- (注4) ①の一般会計借入金とは交付税特会借入金の一部を一般会計に承継したものです。
- (注5) ②の地方の長期債務残高には、地方債、交付税特会借入金、地方公営企業債(普通会計負担分)(17兆円)が含まれます。
- (注6) ②及び③の借入金等=借入金+出資国債等。なお、②の借入金等は、地方の負担で償還される交付税特会借入金残高(31兆円程度)を除いた値。
- (注7) ④の国債は普通国債、交付国債及び承継国債、④の借入金等は出資国債等を含みます。

(11) 普通国債残高の残存期間別構成の推移



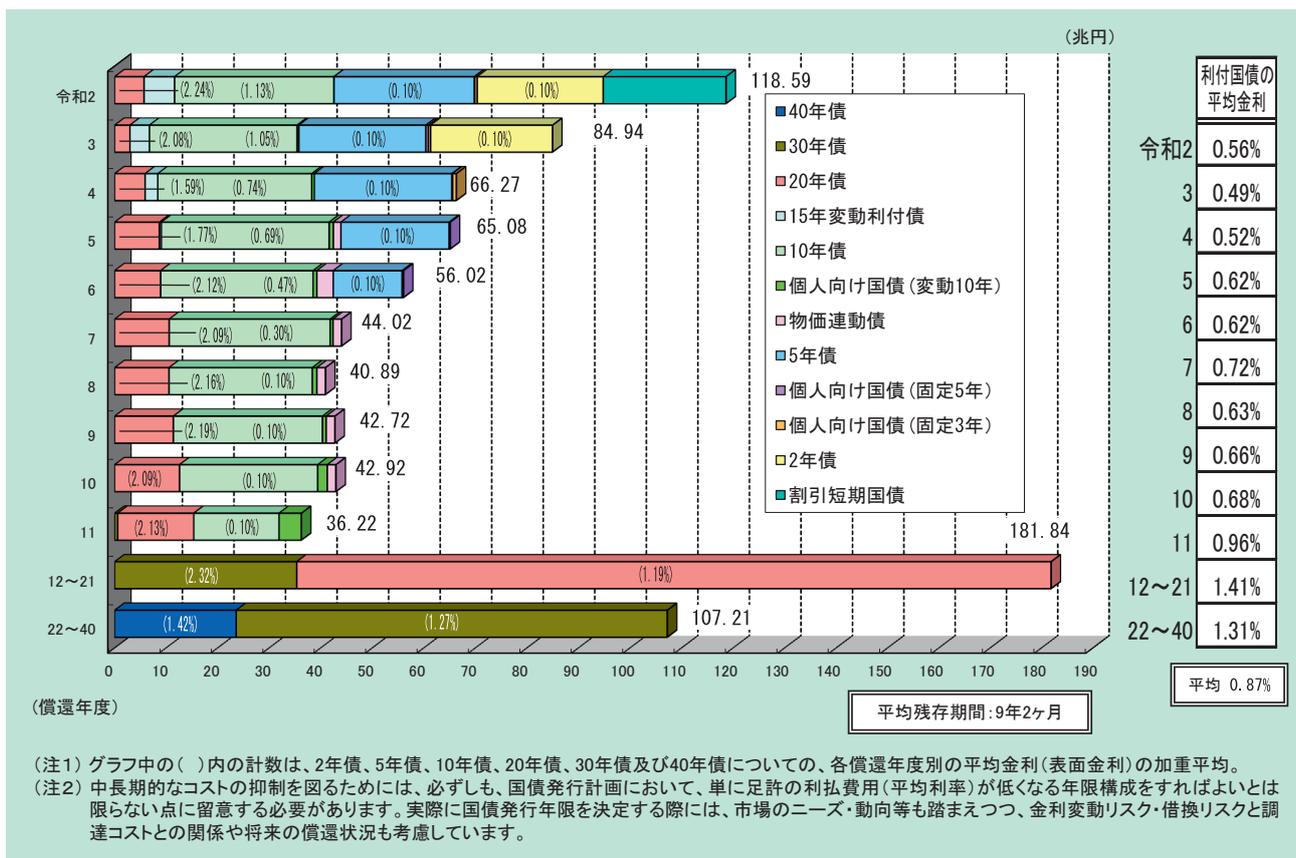
(12) 普通国債償還年次表（令和2年度当初予算ベース）

(単位：億円)

年 度	償還予定額	年 度	償還予定額
令和 3 年度	1,114,079	令和 23 年度	73,492
// 4 //	913,533	// 24 //	65,045
// 5 //	659,235	// 25 //	86,384
// 6 //	595,231	// 26 //	97,409
// 7 //	642,972	// 27 //	110,609
// 8 //	409,999	// 28 //	94,616
// 9 //	428,932	// 29 //	115,282
// 10 //	429,734	// 30 //	101,906
// 11 //	383,427	// 31 //	83,670
// 12 //	459,459	// 32 //	102,752
// 13 //	172,232	// 33 //	21,167
// 14 //	203,426	// 34 //	21,584
// 15 //	198,871	// 35 //	23,229
// 16 //	217,782	// 36 //	24,380
// 17 //	199,397	// 37 //	27,129
// 18 //	184,271	// 38 //	29,326
// 19 //	183,893	// 39 //	19,352
// 20 //	181,502	// 40 //	18,707
// 21 //	153,241	// 41 //	5,259
// 22 //	175,352	// 42 //	31,956
		合 計	9,059,823

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(13) 普通国債の償還年度別残高及び各償還年度の利付国債の平均金利（令和元年度末）



(14) 普通国債残高、利率加重平均、一般会計利払費及び平均残存期間の推移 (単位：兆円)

	普通国債残高	利率加重平均	一般会計利払費	平均残存期間
平成22年度	636.3	1.29 %	7.9	6年8ヶ月
平成23年度	669.9	1.24 %	8.1	7年0ヶ月
平成24年度	705.0	1.19 %	8.0	7年3ヶ月
平成25年度	743.9	1.15 %	8.1	7年7ヶ月
平成26年度	774.1	1.11 %	8.3	8年0ヶ月
平成27年度	805.4	1.08 %	8.3	8年5ヶ月
平成28年度	830.6	1.01 %	8.2	8年7ヶ月
平成29年度	853.2	0.95 %	7.9	8年10ヶ月
平成30年度	874.0	0.91 %	7.8	9年0ヶ月
令和元年度	886.7	0.87 %	7.8	9年2ヶ月
令和2年度	906.0	—	8.4	—

(注) 令和元年度の普通国債残高、利率加重平均及び平均残存期間は実績、一般会計利払費は補正予算ベース。令和2年度の普通国債残高、一般会計利払費は当初予算ベース。

(15) 国債及び国庫短期証券 (T-Bill) の保有者別内訳の推移

(単位：億円、%)

保有者	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
一般政府(除く公的年金)	277,122	3.1	172,184	1.9	175,230	1.8	235,328	2.3	214,467	2.1
公的年金	771,769	8.7	733,580	7.9	731,812	7.5	709,567	7.1	574,421	5.5
財政融資資金	8,025	0.1	8,746	0.1	43,963	0.5	6,000	0.1	30,566	0.3
日本銀行	784,458	8.9	889,508	9.6	1,278,814	13.1	2,010,605	20.0	2,746,067	26.3
銀行等	4,032,312	45.6	4,207,920	45.4	4,044,821	41.5	3,568,416	35.6	3,215,906	30.8
生損保等	1,601,897	18.1	1,767,054	19.1	1,947,409	20.0	1,964,975	19.6	2,041,129	19.6
年金基金	283,563	3.2	298,647	3.2	333,569	3.4	354,602	3.5	356,467	3.4
海外	623,305	7.1	770,236	8.3	825,096	8.5	820,289	8.2	979,962	9.4
家計	303,356	3.4	266,383	2.9	228,567	2.3	200,321	2.0	158,406	1.5
その他	152,779	1.7	147,581	1.6	138,789	1.4	159,376	1.6	118,776	1.1
合計	8,838,586	100.0	9,261,839	100.0	9,748,070	100.0	10,029,479	100.0	10,436,167	100.0

保有者	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末		平成30年度末		令和元年12月末 (速報)	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
一般政府(除く公的年金)	42,306	0.4	39,647	0.4	36,758	0.3	33,590	0.3	28,290	0.2
公的年金	530,650	4.9	474,972	4.4	441,769	4.0	430,017	3.8	429,773	3.8
財政融資資金	5	0.0	10	0.0	10	0.0	5	0.0	5	0.0
日本銀行	3,644,155	33.8	4,273,429	39.4	4,590,281	41.8	4,859,898	43.2	4,945,728	43.7
銀行等	2,672,983	24.8	2,195,920	20.3	2,012,187	18.3	1,755,881	15.6	1,716,126	15.2
生損保等	2,206,818	20.4	2,139,970	19.7	2,144,186	19.5	2,192,793	19.5	2,208,682	19.5
年金基金	354,958	3.3	328,231	3.0	325,953	3.0	320,125	2.8	317,906	2.8
海外	1,103,577	10.2	1,161,968	10.7	1,197,683	10.9	1,429,265	12.7	1,446,754	12.8
家計	123,732	1.1	125,273	1.2	123,825	1.1	132,587	1.2	135,253	1.2
その他	112,292	1.0	97,510	0.9	100,703	0.9	102,358	0.9	93,965	0.8
合計	10,791,476	100.0	10,836,930	100.0	10,973,355	100.0	11,256,519	100.0	11,322,482	100.0

(注1) 計数は年度末ベース。平成30年度までは確報値、令和元年12月末は速報値。

(注2) 「国債」は「財投債」を含みます。

(注3) 「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含みます。

(注4) 「生損保等」は「かんぽ生命」を含みます。

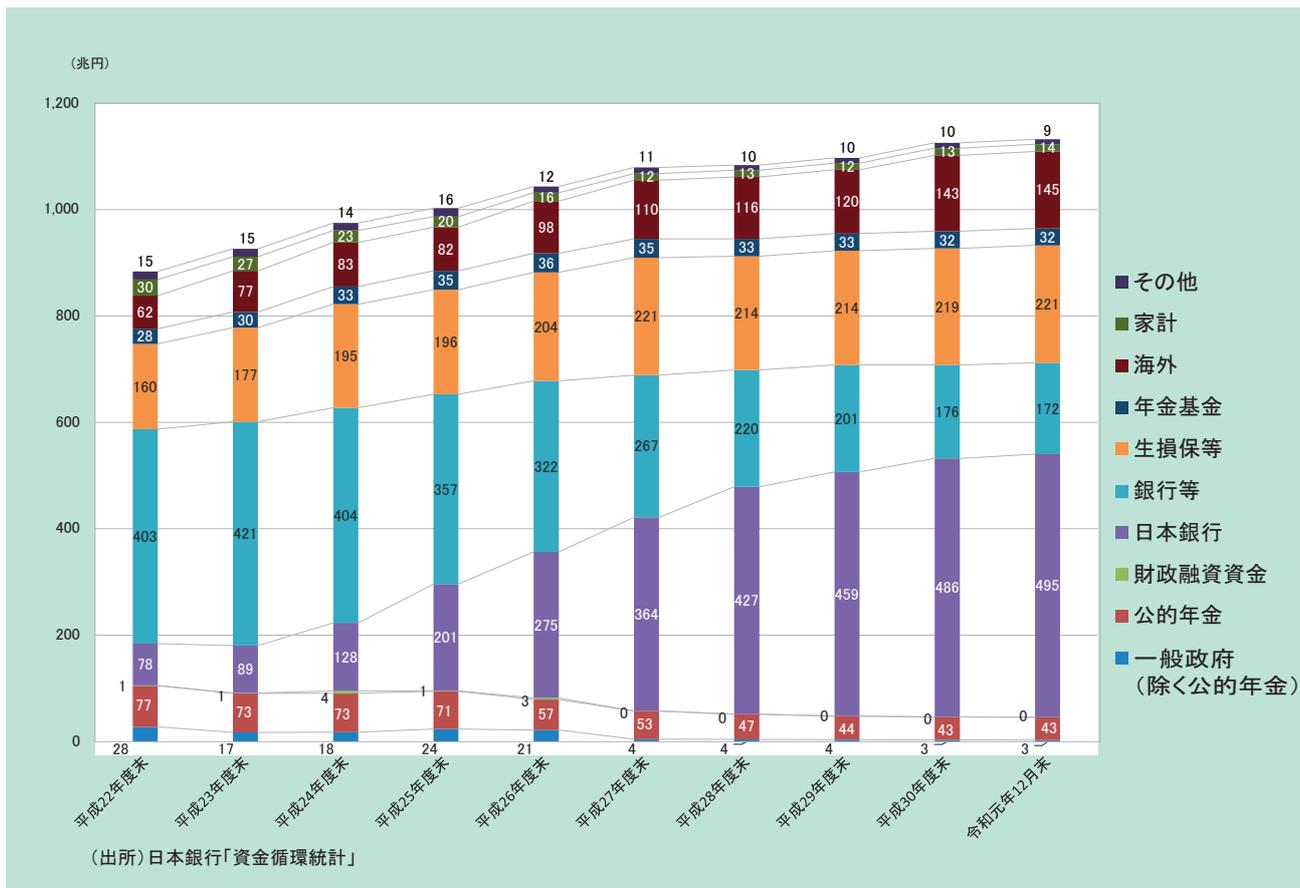
(注5) 「その他」は「非金融法人企業」及び「対家計民間非営利団体」です。

(備考1) 「割引短期国債 (TB)」及び「政府短期証券 (FB)」は、平成21年2月より「国庫短期証券 (T-Bill)」として統合発行しています。

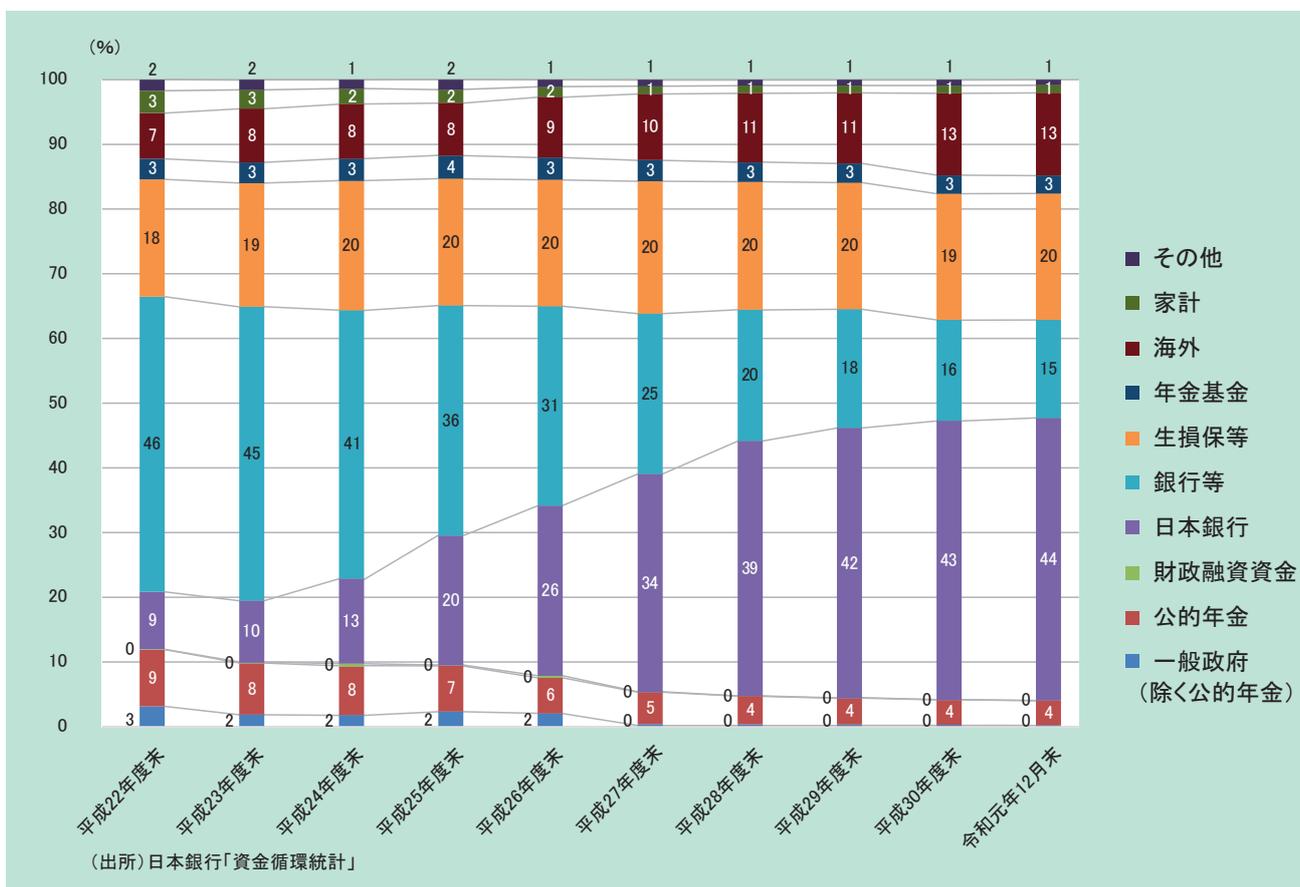
(備考2) 資金循環統計上、国債及び国庫短期証券 (T-Bill) は時価で計上しています。決算資料の計数は、保有目的により評価方法が異なるため (簿価・時価)、資金循環統計の計数とはベースが異なります。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(参考) 保有残高の推移



(参考) 保有割合の推移



(16) 国（一般会計及び特別会計）の貸借対照表（平成30年度末）

（単位：百万円）

	平成29年度末 (平成30年3月31日)	平成30年度末 (平成31年3月31日)		平成29年度末 (平成30年3月31日)	平成30年度末 (平成31年3月31日)
〈 資 産 の 部 〉			〈 負 債 の 部 〉		
現金・預金	47,860,071	51,327,860	未払金	10,515,848	10,520,276
有価証券	118,517,982	119,600,975	支払備金	265,380	269,838
たな卸資産	4,299,555	4,306,128	未払費用	1,220,788	1,192,054
未収金	5,458,548	5,353,180	保管金等	1,030,143	1,125,993
未収収益	716,505	729,587	前受金	49,417	52,039
未収（再）保険料	4,735,921	4,687,900	前受収益	9,289	30,422
前払費用	5,474,106	4,703,908	未経過（再）保険料	36,413	36,514
貸付金	112,809,764	108,861,002	賞与引当金	325,560	340,743
運用寄託金	111,464,931	112,693,217	政府短期証券	76,987,793	76,101,566
その他の債権等	3,264,871	3,827,748	公債	966,898,628	986,064,569
貸倒引当金	▲ 1,623,059	▲ 1,498,715	借入金	31,443,449	31,920,685
有形固定資産	182,452,620	184,381,760	預託金	6,505,949	6,364,850
国有財産 (公共用財産を除く)	30,305,869	31,223,110	責任準備金	9,135,615	9,374,528
土地	17,740,516	18,306,157	公的年金預り金	120,110,492	120,758,887
立木竹	2,997,650	3,120,941	退職給付引当金	6,697,342	6,420,104
建物	3,430,462	3,411,639	その他の債務等	7,643,198	7,451,601
工作物	2,658,601	2,562,840			
機械器具	0	0			
船舶	1,482,320	1,465,061			
航空機	714,501	946,131			
建設仮勘定	1,281,817	1,410,337			
公共用財産	150,267,144	150,969,096			
公共用財産用地	39,841,969	39,984,537			
公共用財産施設	110,060,581	110,660,869			
建設仮勘定	364,592	323,689			
物品	1,854,779	2,165,906			
その他の固定資産	24,826	23,647			
無形固定資産	281,123	305,438	負債合計	1,238,875,311	1,258,024,676
出資金	74,800,579	75,387,964	〈 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 〉		
			資産・負債差額	▲ 568,361,788	▲ 583,356,718
資 産 合 計	670,513,522	674,667,957	負債及び資産・負債差額合計	670,513,522	674,667,957

(注1) 資産の部の現金・預金（平成30年度末51.3兆円）は、年度末時点の実際の保有残高に、出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額です（年度末時点の政府預金残高は17.5兆円、外貨預金残高は12.4兆円です）。

(注2) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれています。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要があります。

(注3) 負債の部の公債（平成30年度末986.1兆円）については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高（883.5兆円）のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去しています。

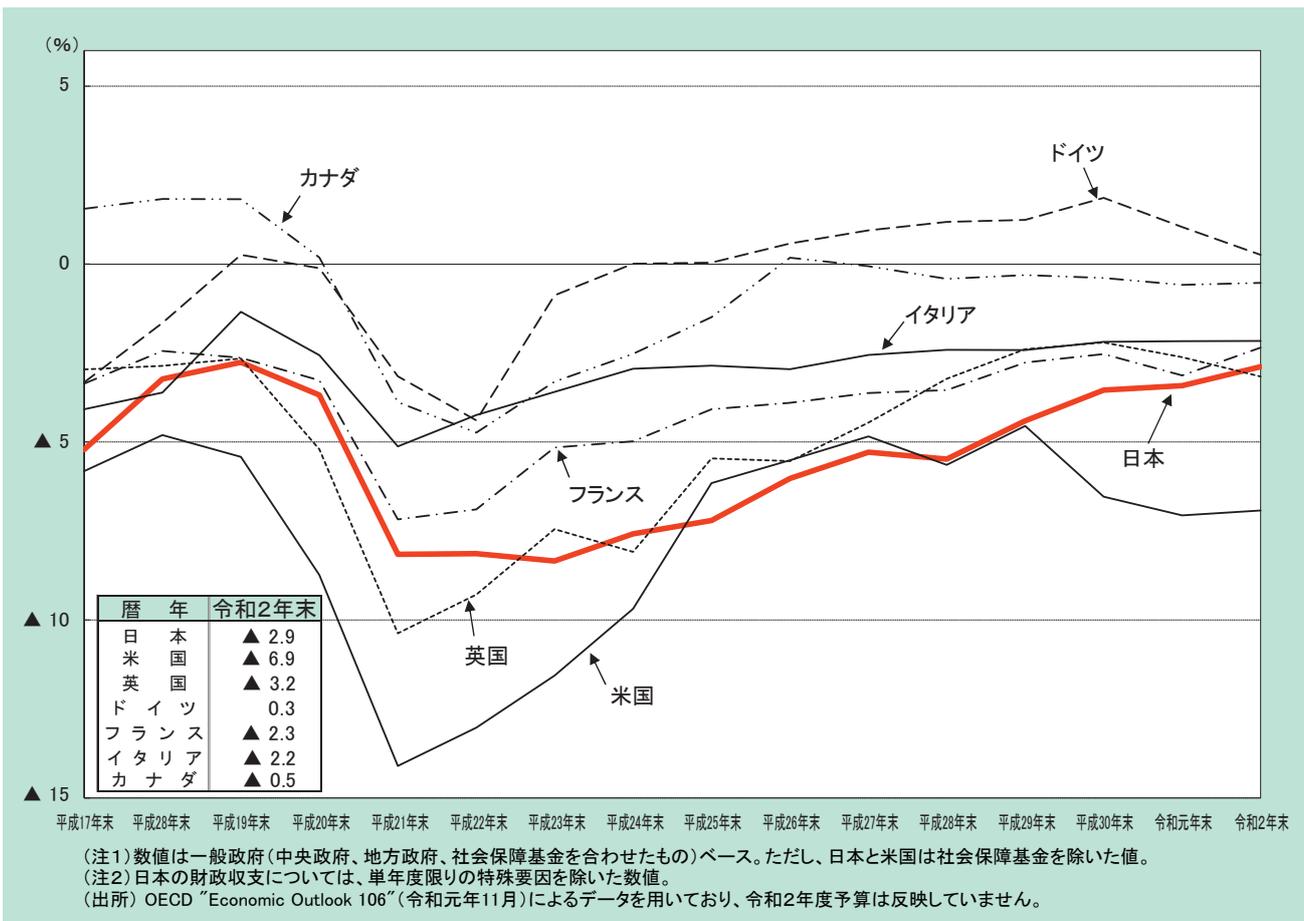
補財政状況と国債残高

(17) 一般政府（中央政府、地方公共団体、社会保障基金）の金融資産・負債残高表（令和元年12月末（速報））（単位：億円）

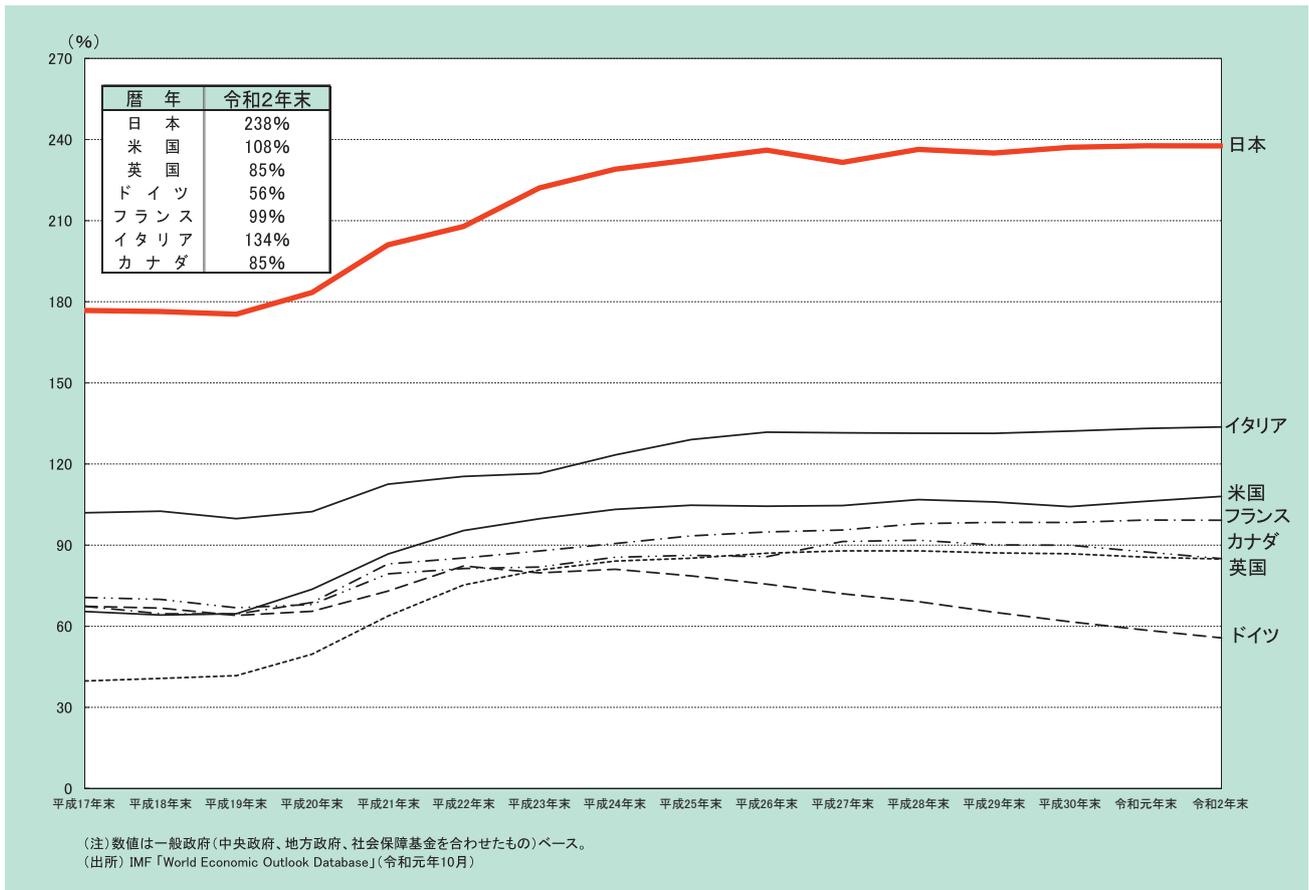
	一般政府							
	一般政府		中央政府		地方公共団体		社会保障基金	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
現金・預金	860,353		307,844		413,157		139,352	
現金	9		7		2		0	
政府預金	155,460		155,460					
流動性預金	273,727		20,197		180,062		73,468	
定期性預金	157,196		5,070		96,095		56,031	
譲渡性預金	147,207		2,391		134,963		9,853	
外貨預金	126,754		124,719		2,035			
財政融資資金預託金	207,505		4,037				203,468	
貸出	236,912	1,532,993	111,932	528,472	66,937	984,426	58,043	20,095
コール・手形	30,495						30,495	
民間金融機関貸出		630,304		283,554		343,221		3,529
企業・政府等向け		630,304		283,554		343,221		3,529
公的金融機関貸出		859,685		224,630		620,323		14,732
非金融部門貸出金	205,194	28,090	111,932	20,288	65,714	5,968	27,548	1,834
割賦債権		292				292		
現先・債券貸借取引	1,223	14,622	0	0	1,223	14,622	0	0
債務証券	760,401	11,105,007	8,692	10,350,135	115,677	754,872	636,032	
国庫短期証券	31	948,665	31	948,665	0		0	
国債・財投債	458,032	9,401,070	3,284	9,401,070	15,425		439,323	
地方債	109,463	748,955	1,322		46,806	748,955	61,335	
政府関係機関債	126,433	400	1,805	400	51,972		72,656	
金融債	3,678		422		1,434		1,822	
事業債	60,871		1,754		7		59,110	
居住者発行外債	243	5,917				5,917	243	
C P	3						3	
信託受益権	1,254		74		33		1,147	
債権流動化関連商品	393						393	
株式等・投資信託受益証券	1,598,838	140,708	535,104	126,560	491,423	13,062	572,311	1,086
株式等	1,597,169	140,708	535,099	126,560	491,288	13,062	570,782	1,086
上場株式	568,133		3,721		3,924		560,488	
非上場株式	133,587	0	87,235	0	46,333		19	
その他の持分	895,449	140,708	444,143	126,560	441,031	13,062	10,275	1,086
投資信託受益証券	1,669		5		135		1,529	
金融派生商品・雇用者 ストックオプション	290	157	290	157				
フォワード系	290	157	290	157				
預け金	86,967	50,366	27,427	2,168	11	149	59,529	48,049
企業間・貿易信用	13,196	176,887	12,050	19,952	1,146	78,238		78,697
未収・未払金	122,985	152,941	39,877	125,993	4,858	1,013	78,250	25,935
対外証券投資	2,202,363		1,204,938		0		997,425	
その他対外債権債務	186,485	22,770	186,485	22,770				
うち金・SDR等	35,017	18,545	35,017	18,545				
その他	33,515	102,775	486	102,775	10,012		23,017	
金融資産・負債差額		-6,974,794		-8,839,820		-728,539		2,593,565
合計	6,309,810	6,309,810	2,439,162	2,439,162	1,103,221	1,103,221	2,767,427	2,767,427

(出所) 日本銀行

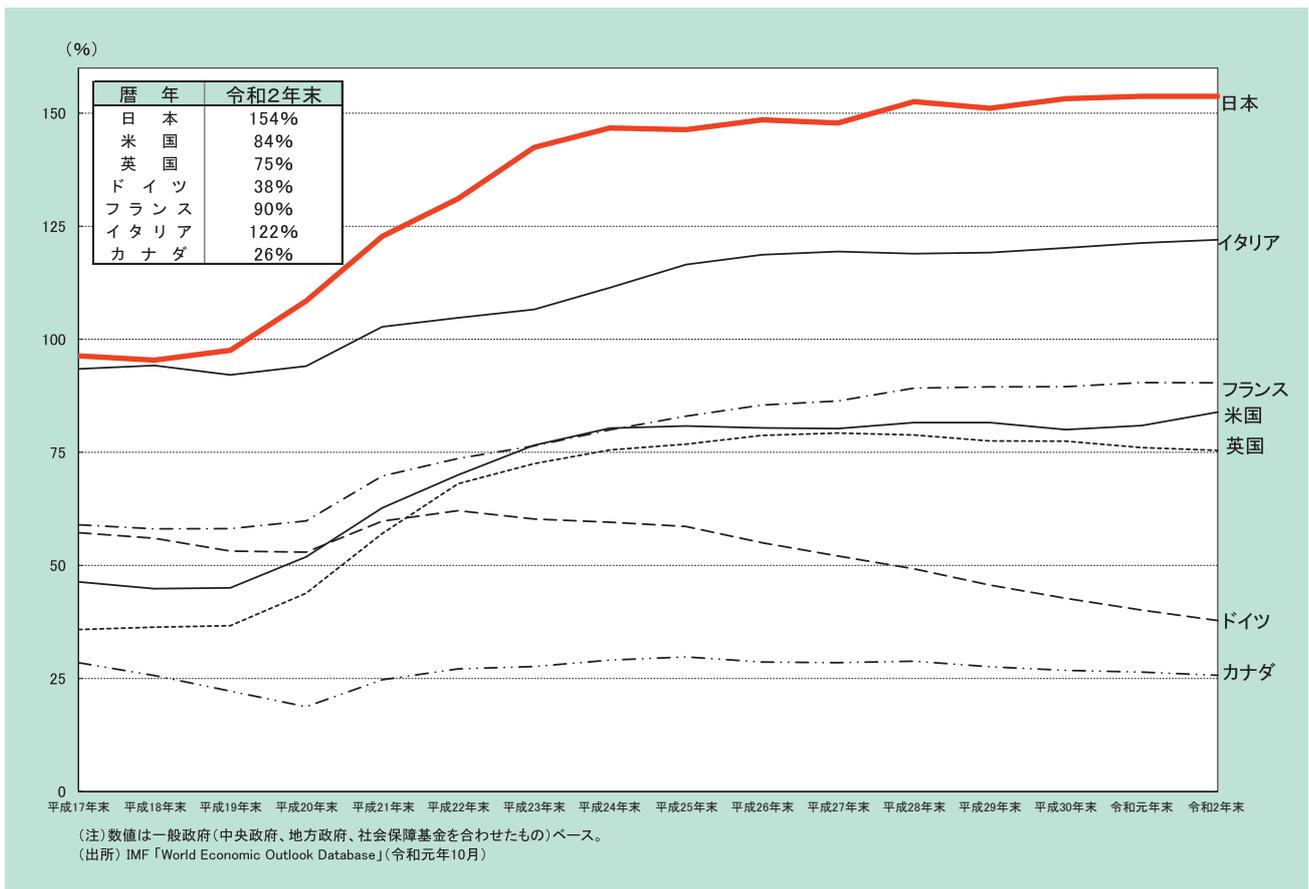
(18) 財政収支の国際比較 (対GDP比)



### (19) 債務残高の国際比較 (対GDP比)



### (20) 純債務残高の国際比較 (対GDP比)



(参考)国債に関する広告、出版物等



＜個人向け国債の個子ちゃん＞

＜ポスター＞

＜パンフレット＞



【個人向け国債ページ URL】 <https://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>

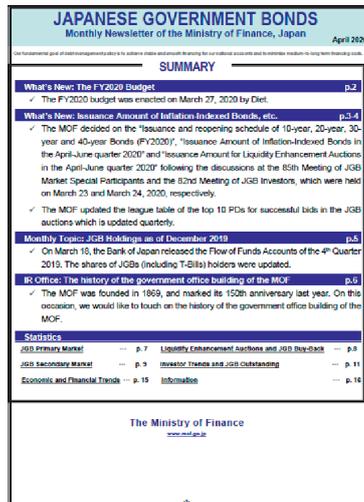
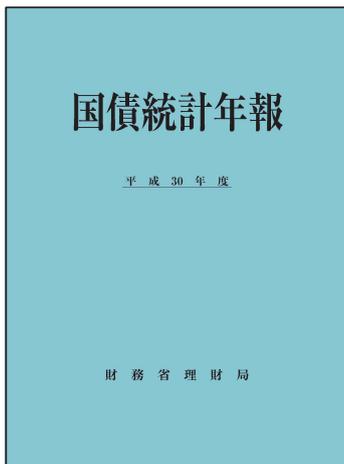
＜コクサイ先生＞



＜国債統計年報＞

＜ニュースレター＞

＜Twitter＞



【国債出版物 URL】 <https://www.mof.go.jp/jgbs/publication/index.htm>